

きながら、専門的な指導を受けることを基本とする」とされています。

現在の固定の障害学級においては、障害のある児童・生徒が一定の集団を形成して社会性をはぐくみ、安定した人間関係のなかで成長することを可能とするなどの成果をあげてきました。しかしながら、特別支援教室(仮称)に変わる

性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書

性同一性障害は、世界保健機関も認める医療疾患で、わが国では、平成9年(1997年)に日本精神神経学会によるガイドラインが定められ、外科的治療の性別適合手術が合法的に可能になりました。

また、翌年には、初めての正当な医療行為としての手術が埼玉医科大学で行われました。しかし、専門医は限られ、保険適用もなく、経済的にも大きな負担となっています。

性同一性障害を抱える人々は、性別を意識する頃から自身の性別に違和感を持つ人もおり、成長過程の中で、学校・家庭・社会等において様々な苦痛を強いられています。

性的に異なる性で生活している場合には、住民票の提出ができず、就労・入居に困難をきたしています。また、選挙や各種申請における本人確認、健康保険証を使用するの受診など性別記載のある公文書を提出する際、数々の問題が生じてきます。

男女性別のトイレの利用、制服の着用といった日常的な問題から、性同一性障害であることが知られたため解雇されたなど、身体的・精神的・経済的な困難に直面

している。本年7月、国会において「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が全会一致で成立しました。しかし、その内容はまだ十分ではなく、更なる対応が必要と考えます。

戸籍上の性別変更の可否にかかわらず、戸籍と異なる性で普通に生きることが出来ない性同一性障害者のために、早急に社会環境の整備を求めるものです。

よって、中野区議会は、以下の事項を政府に要請します。1 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行3年後の再検討時には、要件の緩和を図ること

2 公文書での性別記載は可能な限り削除すること 3 就職、不当解雇、職場差別などの禁止 4 治療の保険適用・医療機関の拡充など医療面での国の支援

上が携帯電話を持っており、今や国民にとって携帯電話は、日々の生活の中で欠くことのできない重要なツールとなっています。

特に20代の若者の所有率は、9割近くにも上ると言われています。爆発的に普及してきた一方で、携帯電話会社のサービスに対し、不満を感じている国民も多くいます。

一つに、携帯電話の会社を変更すると「携帯電話番号」まで変わってしまうため、他

の取扱いの特例に関する法律」施行3年後の再検討時には、要件の緩和を図ること

よって、中野区議会は、以下の事項を政府に要請します。1 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行3年後の再検討時には、要件の緩和を図ること

2 公文書での性別記載は可能な限り削除すること 3 就職、不当解雇、職場差別などの禁止

4 治療の保険適用・医療機関の拡充など医療面での国の支援

5 教育、医療関係従事者など、性同一性障害に関わる専門職の人々への研修

6 セクシャル・マイノリティを含む性教育の充実及び教育現場での理解

7 社会に対する啓発・情報提供・相談機関の確保

携帯電話(PHSを含む)の加入台数は、今年3月に8千万台を超え、国民の7割以

上が携帯電話を持っており、今や国民にとって携帯電話は、日々の生活の中で欠くことのできない重要なツールとなっています。

意見の分かれた案件 (第3回定例会)

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】

Table with columns for item name, party names (Public, Liberal, Communist, etc.), and results (Decision, Approval, etc.).

※議員数は議長を除く。 党派名の略称 公明：公明党 議員団、自・民：自由民主党・民社クラブ 共産：日本共産党議員団、T自民：TOKYO自民党中野区議員団 民主ク：民主クラブ、無所属：無所属の会、市民：市民自治

小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置及び小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成16年度以降も継続することを求める意見書

長引く不況は、戦後最悪と伝えられる失業率の上昇、個人消費や設備投資の低迷などをもたらし、家計も企業も将来への不安から萎縮し、強い閉塞感に包まれています。

小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置を平成16年度以降も継続されるよう要望します。

よって、中野区議会は、小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置及び、小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成16年度以降も継続されるよう要望します。

よって、中野区議会は、以下の事項を政府に要請します。1 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行3年後の再検討時には、要件の緩和を図ること